

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第116期第1四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
売上高 (百万円)	291,642	330,853	1,457,754
経常利益 (百万円)	3,132	6,789	41,343
四半期(当期)純利益 (百万円)	289	3,362	3,833
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,783	3,913	11,388
純資産額 (百万円)	251,951	257,314	256,705
総資産額 (百万円)	1,632,427	1,603,488	1,686,221
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.28	3.24	3.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.4	16.1	15.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興の進展等を背景に持ち直しの動きがみられたものの、円高やデフレ基調が続き、欧州債務危機を主因とする海外経済の減速懸念もあったことなどから、景気回復に向けた動きは勢いを欠く状況にあった。

国内建設市場においても、民間・官公庁ともに底堅く推移したものの、建設投資全体ではなお低水準にあることから、依然として厳しい経営環境が続いた。

こうした中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、当社における増加を主因として、前年同四半期連結累計期間比18.2%増の2,747億円（前年同四半期連結累計期間は2,323億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同19.5%増の2,036億円（前年同四半期連結累計期間は1,704億円）となった。

売上高は、完成工事高の増加を主因として、前年同四半期連結累計期間比13.4%増の3,308億円（前年同四半期連結累計期間は2,916億円）となった。

利益面では、当社における完成工事総利益の増加を主因として、営業利益は前年同四半期連結累計期間比63.6%増の56億円（前年同四半期連結累計期間は34億円）、経常利益は同116.8%増の67億円（前年同四半期連結累計期間は31億円）となった。

また、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比30億円増の33億円（前年同四半期連結累計期間は2億円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比5.3%増の693億円（前年同四半期連結累計期間は658億円）となった。

営業損益は、完成工事総利益率が低迷したことにより、27億円の損失（前年同四半期連結累計期間は4億円の利益）となった。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間が低水準だったこともあり、前年同四半期連結累計期間比14.0%増の1,718億円（前年同四半期連結累計期間は1,508億円）となった。

営業利益は、完成工事高の増加に加え、完成工事総利益率も向上したことから、前年同四半期連結累計期間比150.4%増の81億円（前年同四半期連結累計期間は32億円）となった。

開発事業等

（当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリ

ング全般の事業)

不動産市況の低迷が続く中で前年同四半期連結累計期間が低水準であったことから、売上高は前年同四半期連結累計期間比81.5%増の117億円(前年同四半期連結累計期間は64億円)、営業損益は93百万円の利益(前年同四半期連結累計期間は2億円の損失)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、一部の連結子会社における売上高の増加を主因として、前年同四半期連結累計期間比13.0%増の669億円(前年同四半期連結累計期間は592億円)となった。

営業利益は、売上総利益が減少したことを主因として、前年同四半期連結累計期間比61.0%減の1億円(前年同四半期連結累計期間は3億円)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

景況が好調に推移しているアジアでの売上高の増加により、売上高は前年同四半期連結累計期間比23.0%増の399億円(前年同四半期連結累計期間は325億円)、営業損益は3億円の利益(前年同四半期連結累計期間は2億円の損失)となった。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末比827億円減少し、1兆6,034億円(前連結会計年度末は1兆6,862億円)となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,054億円等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比833億円減少し、1兆3,461億円(前連結会計年度末は1兆4,295億円)となった。これは、有利子負債残高の減少417億円及び支払手形・工事未払金等の減少342億円等によるものである。当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、4,839億円(前連結会計年度末は5,257億円)となった。

純資産合計は、株主資本2,347億円、その他の包括利益累計額239億円、少数株主持分13億円を合わせて、前連結会計年度末比6億円増加の2,573億円(前連結会計年度末は2,567億円)となった。

また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比0.9ポイント好転し、16.1%(前連結会計年度末は15.2%)となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は19億円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 ～平成24年6月30日		1,057,312,022		81,447,203		20,485,062

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 16,871,000		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 1,035,209,000	1,035,209	
単元未満株式	普通株式 5,232,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,035,209	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式16,871,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	16,871,000		16,871,000	1.60
計		16,871,000		16,871,000	1.60

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	162,217	183,909
受取手形・完成工事未収入金等	2, 3 503,867	2, 3 398,415
営業投資有価証券	16,790	16,791
販売用不動産	78,801	82,622
未成工事支出金	64,273	60,149
開発事業支出金	73,084	71,501
その他のたな卸資産	10,255	10,442
その他	2 151,680	2 156,799
貸倒引当金	1,908	1,945
流動資産合計	1,059,060	978,684
固定資産		
有形固定資産		
土地	197,531	197,930
その他(純額)	148,111	145,720
有形固定資産合計	345,642	343,650
無形固定資産		
6,462		6,359
投資その他の資産		
投資有価証券	199,857	194,468
その他	88,847	93,106
貸倒引当金	13,650	12,781
投資その他の資産合計	275,055	274,793
固定資産合計	627,160	624,803
資産合計	1,686,221	1,603,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 466,237	2 432,029
短期借入金	188,303	209,356
コマーシャル・ペーパー	63,000	-
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未成工事受入金	96,058	113,956
工事損失引当金	26,150	24,842
その他の引当金	4,690	4,134
その他	2 163,102	2 138,853
流動負債合計	1,027,542	943,173
固定負債		
社債	105,000	105,000
長期借入金	149,409	149,638
退職給付引当金	61,170	61,270
その他	86,392	87,091
固定負債合計	401,972	403,000
負債合計	1,429,515	1,346,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	112,774	114,057
自己株式	6,068	6,072
株主資本合計	233,457	234,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,960	20,580
繰延ヘッジ損益	1,442	1,455
土地再評価差額金	19,818	19,820
為替換算調整勘定	21,078	15,020
その他の包括利益累計額合計	23,257	23,924
少数株主持分	9	1,346
純資産合計	256,705	257,314
負債純資産合計	1,686,221	1,603,488

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	261,254	291,917
開発事業等売上高	30,388	38,936
売上高合計	291,642	330,853
売上原価		
完成工事原価	241,495	271,231
開発事業等売上原価	26,703	34,033
売上原価合計	268,199	305,265
売上総利益		
完成工事総利益	19,758	20,685
開発事業等総利益	3,685	4,902
売上総利益合計	23,443	25,587
販売費及び一般管理費	20,016	19,981
営業利益	3,427	5,606
営業外収益		
受取配当金	1,925	1,828
その他	1,549	2,293
営業外収益合計	3,474	4,122
営業外費用		
支払利息	1,855	1,548
為替差損	892	621
その他	1,022	768
営業外費用合計	3,770	2,938
経常利益	3,132	6,789
特別利益		
子会社株式売却益	-	478
その他	90	53
特別利益合計	90	531
特別損失		
投資有価証券評価損	580	807
その他	45	94
特別損失合計	626	902
税金等調整前四半期純利益	2,596	6,418
法人税、住民税及び事業税	760	732
法人税等調整額	1,553	2,321
法人税等合計	2,313	3,054
少数株主損益調整前四半期純利益	282	3,363
少数株主利益又は少数株主損失()	6	1
四半期純利益	289	3,362

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	282	3,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,389	5,375
繰延ヘッジ損益	56	25
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	3,302	6,718
持分法適用会社に対する持分相当額	468	769
その他の包括利益合計	1,501	549
四半期包括利益	1,783	3,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,882	4,027
少数株主に係る四半期包括利益	98	113

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社1社について、株式の売却により関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法を適用することとした。また、カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッドの連結子会社2社は清算し、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社1社は株式を売却したため、連結の範囲から除外した。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、株式の取得により関連会社となった2社及び株式の売却により連結の範囲から除外した関連会社1社について、新たに持分法を適用している。また、非連結子会社1社は合併により消滅した。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更による損益への影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	百万円	百万円
関係会社	2,074	2,091
その他	8,289	8,160
計	10,363	10,252

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。

(2) その他

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	30,788百万円	28,567百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	百万円	百万円
受取手形	3,222	3,667
流動資産「その他」(営業外受取手形)	401	209
支払手形	5,516	5,129
流動負債「その他」(営業外支払手形)	7	44

3 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	20,159百万円	4,056百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用等に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	百万円	百万円
減価償却費	4,348	4,359
のれんの償却額	125	124
負ののれんの償却額	162	162

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,123	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,080	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	土木事業	建築事業	開発事 業等	国内 関係会社	海外関 係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	65,812	150,578	5,938	36,799	32,513	291,642		291,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		221	548	22,461	4	23,236	(23,236)	
計	65,812	150,800	6,486	59,261	32,517	314,878	(23,236)	291,642
セグメント 利益又は損失()	413	3,245	271	311	288	3,411	16	3,427

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額16百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	土木事業	建築事業	開発事 業等	国内 関係会社	海外関 係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	69,326	170,756	11,137	39,657	39,976	330,853		330,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,141	635	27,319	3	29,100	(29,100)	
計	69,326	171,897	11,773	66,976	39,980	359,954	(29,100)	330,853
セグメント 利益又は損失()	2,771	8,128	93	121	309	5,881	(274)	5,606

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 274百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0.28円	3.24円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	289	3,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	289	3,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,039,118	1,038,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 7 日

鹿 島 建 設 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。